

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 呉 文 績

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 渡邊 和伸

TEL 03-6361-2442

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,443	△5.2	△3,615	—	△4,234	—	△4,559	—
21年3月期第3四半期	31,069	—	△2,981	—	△4,038	—	△4,741	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△125.17	—
21年3月期第3四半期	△128.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	61,138	28,008	42.1	706.80
21年3月期	67,438	32,891	45.1	834.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,747百万円 21年3月期 30,382百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.2	900	11.8	600	—	300	—	8.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,157,103株	21年3月期	38,157,103株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,728,737株	21年3月期	1,727,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	36,428,830株	21年3月期第3四半期	37,025,003株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月、以下「当第3四半期累計」）におけるわが国経済は、政府による財政出動効果により景気の一部持ち直しの動きは見られたものの、低調な企業収益を背景として民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境も厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中長期的な展望に立ち、成長分野である新エネルギー事業に対して太陽光発電事業を推進するとともに、営業・技術一体としての提案力強化・充実を図るなど、飛躍を目指すための取組みを推し進めております。

その結果、当第3四半期累計における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高294億4千3百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）5.2%減）、営業損失36億1千5百万円（前年同期比6億3千3百万円増加）、経常損失42億3千4百万円（前年同期比1億9千5百万円増加）、四半期純損失45億5千9百万円（前年同期比1億8千1百万円改善）となりました。

このような急速に変化している市場環境下において景気の変動による影響を低減するため、市場、顧客の業種、規模の多角化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

【技術サービス事業】

技術サービス事業における売上高は前年同期比1.0%減少の193億7千2百万円と概ね前年水準で推移しましたが、受注高におきましては、前年同期比52億4千1百万円増加の314億3百万円となりました。これは、民間分野での減少要因はありましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務受注によるものです。

太陽光発電事業では、チェコにおける発電プラントの新設工事が年度内の竣工及び売却を目指して順調に進捗しておりますが、当第3四半期累計への寄与はプラントの維持管理にともなう売上にとどまっております。

損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、主に間接費の削減により一定の効果が出てきておりますが、主要顧客である官公庁への納期が年度末に集中し、期末への季節変動傾向にあることもあり、当第3四半期累計の営業損失は37億1千8百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に努めました。しかし、一昨年末にかけての金融市場の混乱で金融機関の融資審査が長引いた影響で、注文建築の着工が遅れたことから、戸建注文住宅での収益が低調に推移し、売上高は100億4千9百万円にとどまっております。一方で、建売住宅の拡販をはじめとする採算面の管理を強化した結果として、営業利益は6千9百万円と第2四半期累計での赤字から黒字に転じております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産は611億3千8百万円と前期末比62億9千9百万円の減少となりました。

このうち流動資産については、404億8千万円と前期末比43億5千1百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収により売掛債権が86億6千8百万円減少したことの一方で、現預金が20億9千6百万円、投資有価証券の売却に係る未収入金が増加したことによります。また、固定資産については、206億5千7百万円と前期末比19億4千8百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものです。

負債総額は331億2千9百万円となり前期末比14億1千6百万円の減少となりました。これは主に運転資金等有利子負債の増加の一方で、仕入債務の減少及び社債の償還などによるものです。

これらの結果、純資産合計は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比48億8千2百万円減少の280億8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動では、主に売上債権の回収80億8千2百万円及び仕入債務の支払い19億3千4百万円などにより資金が18億4千3百万円増加しました。

投資活動では、主に定期預金の払戻による収入8億2千2百万円及びソフトウェア開発等、固定資産の取得による支出4億7千万円などにより資金が2億5千9百万円増加しました。

財務活動では、主に借入金による収入49億5千万円及び社債の償還35億8千4百万円などから11億1千6百万円の資金の増加となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて32億1千1百万円増加し、107億7千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、官公庁や自治体を顧客とする空間情報サービス分野での受注が堅調に推移し、期末に向けた業務量を安定確保しております。加えて、不動産事業においても、金融市場の状況が安定したことを受け、新規契約が順調に進んでいること等から、平成21年5月13日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,731,952	9,635,865
受取手形及び売掛金	14,067,903	22,736,129
有価証券	645,000	200,000
販売用不動産	7,482,569	8,750,999
原材料	147,587	149,533
仕掛品	2,975,833	2,270,964
短期貸付金	186,403	271,756
その他	3,292,995	1,516,050
貸倒引当金	△49,718	△699,755
流動資産合計	40,480,526	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,498,574	3,673,551
機械装置及び運搬具（純額）	58,315	57,359
工具、器具及び備品（純額）	98,003	93,380
土地	5,417,850	5,418,750
リース資産（純額）	255,316	348,594
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,374,484	9,638,061
無形固定資産		
のれん	2,286,610	2,591,245
リース資産	20,438	19,202
その他	1,105,566	674,243
無形固定資産合計	3,412,615	3,284,691
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938,671	7,268,185
その他	4,035,227	2,829,542
貸倒引当金	△1,103,139	△413,811
投資その他の資産合計	7,870,759	9,683,916
固定資産合計	20,657,859	22,606,669
資産合計	61,138,385	67,438,213

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,879,294	4,814,696
短期借入金	11,662,106	9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	3,170,076	1,635,436
1年内償還予定の社債	910,000	4,265,000
未払法人税等	339,177	339,775
前受金	1,285,368	1,378,616
賞与引当金	257,807	201,841
受注損失引当金	460,698	131,841
完成工事補償引当金	47,823	52,317
その他	2,012,825	1,867,988
流動負債合計	23,025,178	24,087,576
固定負債		
社債	1,357,500	1,580,000
長期借入金	5,515,205	4,385,831
退職給付引当金	1,364,796	1,281,151
役員退職慰労引当金	123,944	119,676
その他	1,743,127	3,092,406
固定負債合計	10,104,573	10,459,065
負債合計	33,129,751	34,546,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	△6,212,345	△1,652,728
自己株式	△692,571	△692,140
株主資本合計	25,297,910	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,395	543,830
繰延ヘッジ損益	△18,114	△21,127
為替換算調整勘定	8,400	2,119
評価・換算差額等合計	449,681	524,822
少数株主持分	2,261,042	2,508,791
純資産合計	28,008,633	32,891,571
負債純資産合計	61,138,385	67,438,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,069,873	29,443,462
売上原価	26,023,003	24,768,029
売上総利益	5,046,870	4,675,433
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,102,161	3,644,448
賞与引当金繰入額	99,016	96,540
退職給付費用	185,849	211,671
旅費交通費及び通信費	600,301	634,860
賃借料	590,766	668,528
減価償却費	111,075	106,393
のれん償却額	150,388	218,286
その他	3,189,050	2,710,311
販売費及び一般管理費合計	8,028,610	8,291,040
営業損失 (△)	△2,981,739	△3,615,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	161,219	154,847
負ののれん償却額	8,158	13,237
その他	73,020	69,027
営業外収益合計	242,397	237,112
営業外費用		
支払利息	168,693	225,968
社債利息	74,061	49,696
社債発行費償却	25,375	7,026
為替差損	232,958	21,945
持分法による投資損失	512,965	442,068
貸倒引当金繰入額	247,398	8,986
その他	37,657	99,928
営業外費用合計	1,299,110	855,619
経常損失 (△)	△4,038,452	△4,234,115
特別利益		
投資有価証券売却益	38,509	569,646
貸倒引当金戻入額	7,025	17,185
特別利益合計	45,535	586,832
特別損失		
減損損失	90,971	—
固定資産除売却損	44,926	836
投資有価証券評価損	—	304,904
関係会社株式評価損	2,792	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,200	—
損害賠償金	36,547	—
その他	—	6,651
特別損失合計	189,437	312,392
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,182,355	△3,959,675
法人税、住民税及び事業税	165,833	402,675
法人税等調整額	329,288	231,803
法人税等合計	495,121	634,478
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	63,637	△34,537
四半期純損失 (△)	△4,741,114	△4,559,616

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,123,929	12,332,594
売上原価	8,720,102	9,878,458
売上総利益	2,403,826	2,454,136
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	967,551	1,128,118
賞与引当金繰入額	99,016	96,540
退職給付費用	48,515	73,743
旅費交通費及び通信費	192,225	193,467
賃借料	205,609	226,562
減価償却費	39,951	33,690
のれん償却額	50,129	70,192
その他	1,314,193	897,599
販売費及び一般管理費合計	2,917,193	2,719,916
営業損失 (△)	△513,366	△265,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,715	58,796
負ののれん償却額	4,412	4,412
その他	25,898	22,190
営業外収益合計	89,026	85,400
営業外費用		
支払利息	52,779	67,250
社債利息	25,805	7,299
社債発行費償却	1,409	3,142
為替差損	151,870	49,957
持分法による投資損失	511,046	212,465
貸倒引当金繰入額	7,398	8,986
その他	15,036	4,650
営業外費用合計	765,344	353,752
経常損失 (△)	△1,189,685	△534,132
特別利益		
投資有価証券売却益	9	338,430
訴訟損失引当金戻入額	2,500	—
特別利益合計	2,509	338,430
特別損失		
減損損失	90,971	—
固定資産除売却損	3,268	—
投資有価証券評価損	—	292,062
関係会社株式評価損	2,792	—
その他	—	6,651
特別損失合計	97,031	298,714
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,284,208	△494,415
法人税、住民税及び事業税	26,678	223,983
法人税等調整額	318,648	306,942
法人税等合計	345,326	530,926
少数株主利益	159,100	52,465
四半期純損失 (△)	△1,788,635	△1,077,807

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,182,355	△3,959,675
減価償却費	430,777	412,976
のれん償却額	150,388	218,286
負ののれん償却額	△8,158	△13,237
持分法による投資損益 (△は益)	512,965	442,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220,265	39,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△594,677	55,965
受取利息及び受取配当金	△161,219	△154,847
支払利息及び社債利息	242,754	275,665
社債発行費償却	25,375	7,026
為替差損益 (△は益)	18,530	21,945
固定資産除売却損益 (△は益)	44,926	836
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,509	△569,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	304,904
関係会社株式評価損	2,792	—
減損損失	90,971	—
その他の特別損益 (△は益)	—	6,651
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	88,584	328,857
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18,441	△4,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,074	83,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,690	4,267
売上債権の増減額 (△は増加)	7,004,881	8,082,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,442,490	△914,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,258,560	△1,934,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△527,877	△91,926
その他	△1,220,796	△365,633
小計	1,377,492	2,275,621
利息及び配当金の受取額	131,256	186,965
利息の支払額	△233,609	△265,681
法人税等の支払額	△104,379	△353,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,760	1,843,342

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,645,446	△1,857,617
定期預金の払戻による収入	513,818	2,680,339
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,790,120	△470,920
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却による収入	600,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,490,249	△484,473
投資有価証券の売却による収入	348,681	286,497
貸付けによる支出	△1,671,405	△5,479,079
貸付金の回収による収入	2,653,538	5,411,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,128,921	△1,184
連結子会社株式の追加取得による支出	△352,000	△1,241
その他	361,372	△23,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,600,583	259,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,190,500	18,626,756
短期借入金の返済による支出	△12,568,300	△16,349,500
長期借入れによる収入	2,898,000	4,816,446
長期借入金の返済による支出	△3,030,318	△2,143,213
社債の発行による収入	1,174,624	342,973
社債の償還による支出	△728,000	△3,927,500
自己株式の取得による支出	△219,070	△430
少数株主への配当金の支払額	△48,181	—
リース債務の返済による支出	△274,449	△249,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,605,195	1,116,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,530	△8,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,053,547	3,211,009
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,416,856	10,770,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,539,941	4,575,581	8,405	11,123,929	—	11,123,929
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	258,344	646	258,990	(258,990)	—
計	6,539,941	4,833,925	9,052	11,382,919	(258,990)	11,123,929
営業利益又は 営業損失(△)	△879,802	362,898	3,537	△513,366	—	△513,366

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,577,983	11,471,879	20,011	31,069,873	—	31,069,873
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	706,973	2,970	709,944	(709,944)	—
計	19,577,983	12,178,853	22,981	31,779,817	(709,944)	31,069,873
営業利益又は 営業損失(△)	△3,418,601	434,762	2,098	△2,981,739	—	△2,981,739

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が226,858千円減少し、不動産事業の営業利益が311,107千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が13,855千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

5 当第3四半期連結累計期間において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が16,209,495千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,764,147	4,559,355	9,091	12,332,594	—	12,332,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	224,245	16,315	240,710	(240,710)	—
計	7,764,297	4,783,601	25,407	12,573,305	(240,710)	12,332,594
営業利益又は 営業損失（△）	△616,640	334,302	16,558	△265,779	—	△265,779

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,372,881	10,049,961	20,618	29,443,462	—	29,443,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	678,610	45,772	735,692	(735,692)	—
計	19,384,191	10,728,572	66,390	30,179,154	(735,692)	29,443,462
営業利益又は 営業損失（△）	△3,718,364	69,550	33,206	△3,615,607	—	△3,615,607

（注） 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務など

（所在地別セグメント情報）

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	26,162,177	12,256,849	31,403,330	18,581,010	5,241,153	6,324,161

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
技術サービス事業	19,577,983	63.0	19,372,881	65.8	△205,101	△1.0
不動産事業	11,471,879	36.9	10,049,961	34.1	△1,421,917	△12.4
その他事業	20,011	0.1	20,618	0.1	607	3.0
合 計	31,069,873	100.0	29,443,462	100.0	△1,626,410	△5.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

「参考」

当第3四半期連結会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対 する所有割 合 (%)
技術サービス 事業	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサル テイング、新エネルギー	100.0
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	K K C システムズ(株)	東京都 府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	(株) T D S	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株) 国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	G I S データ構築	100.0 (100.0)
	(株) 五星	香川県 三豊市	48	空間情報	59.5
	琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・ 維持・管理	100.0
	(株) インフラ・イノベーション研究所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技 術に関する調査・解析・研究	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・ 維持・管理	80.0 (80.0)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	(株) K H C	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	(株) 勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株) 加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株) 明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	パル建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株) L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサ ービス	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対 する所有割 合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	33.2
	(株) イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	(株) ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	(株) アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株 会社	34.4

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。